

# 令和元年度 浅口市行財政改革推進懇談会

日時 令和元年 10 月 1 日 (火)  
午後 1 時 30 分～午後 3 時  
場所 浅口市役所 3 階第 1 会議室

1 開 会

2 市長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議 事

(1) 第 3 次浅口市行政改革プラン「平成 30 年度実績」

(2) その他

5 閉 会

第3次浅口市行政改革プラン 平成30年度実績一覧

※下記「30取組」は、◎:実施、○:一部実施、△:調査検討として評価

第3次浅口市行政改革プラン								30年度実績			
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	担当課	関係課	30取組	特記事項		
Satisfy(満足) (Ⅰ)市民満足度の高い市役所へ	①行政サービスの提供手段の見直し	1	来庁しやすい体制の構築	1	窓口延長の実施と閉庁日・時間のあり方の検討	市民課		◎	毎週木曜日(祝日を除く)を窓口業務の延長日とし、延長時の実績は平成28年度の413件に対し、平成30年度は70件増加で483件となった。		
				2	来庁者の提案・意見アンケートの実施	秘書政策課	全庁	○	匿名のため回覧のみとするものも含め、101件について対応した。		
		2	声が届きやすい体制の構築	3	市民満足度調査の実施	秘書政策課		○	浅口市総合戦略基本目標3に掲げる「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を達成するため、浅口市の次代を担う若者(満18歳~35歳・2,000人)を対象に意識調査を実施した。		
				3	暮らしに密着したガイドブックの作成	4	福祉ガイドブックの改定	社会福祉課	高齢者支援課・健康推進課	◎	平成25年度に作成した「障害者のための福祉」を最新の内容に更新し、受付窓口にて、障害者手帳交付者や希望者に配付し、必要に応じてパンフレットの内容を説明した。また、平成27年度から特定健診や各種がん検診の受診率をアップし、成人病予防やがんの早期発見・早期治療につなげる為、各種けんしんの1年間の日程等を掲載した浅口けんしんガイドを毎年全戸配布するとともに、平成28年度から該当者には個別に受診券や案内通知を送っている。障害者福祉のガイドマップを配布することで、市民の方が内容を確認しながら制度を理解できる。また、けんしんについては、個別に案内通知を行うことで、個々の受診の意識は高まっている。
						5	子育てガイドブックの改訂	こども未来課	市民課・社会福祉課・健康推進課・学校教育課	◎	「平成30年4月版」をホームページに掲載した。市内公共施設へ冊子(カラー印刷)を設置し配付した。また、健康推進課が実施する「乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん訪問)」訪問時に配付した。31年4月1日を起点とした内容の修正・追加を行い、「平成31年4月版」を作成した。
	6	ごみ分別ガイドの改訂	環境課	支所市民生活課	○	ガイドブックを窓口で転入者等に配布したり、出前講座時に説明に使用することで、啓発に役立っている。					
	4	申請手続き等の簡素化	7	証明書コンビニ交付サービスの導入	市民課	総務課	◎	平成29年度からコンビニ交付を導入し、平成30年度の発行実績は住民票165件(平成29年度127件)、印鑑証明275件(平成29年度170件)。			
			8	コンビニ収納サービスの導入	税務課		◎	平成29年度当初課税の市税や保険料から全国のコンビニにおいて、コンビニ収納サービスを導入し、市民の利便性を向上させた。平成30年度納付の状況(金額ベース)は9.0%(平成29年度7.8%)。			
			5	情報発信力の強化	9	広報紙及びホームページ等による情報発信の充実	秘書政策課	全庁	◎	広報紙、ホームページともに各課より掲載依頼の内容について、担当者と連絡をとりより分かりやすい言葉やレイアウトになるよう努めた。10月から各課に広報担当者をおき、今まで以上に連携を強化することにより、情報発信の充実を図った。	
	10	報道機関への情報発信の強化			秘書政策課	全庁	◎	週間行事予定のみに掲載しているイベントについて、担当者へ連絡し、個別の報道連絡も行った。緊急の場合や重要な内容はメールだけでなくFAXでも行った。			
Scrum(共に) (Ⅱ)市民と行政で未来を創る	③市民と行政による協働のまちづくり	6	協働のまちづくりの推進	11	市民提案型協働事業の実施	地域創造課	関係各課	◎	前年度に引き続き自由テーマを設定し、6つのテーマに関する提案事業を公募し、審査を経て4事業の実施が決定した。実施団体と市との間で事業協定書を締結し、適切な役割分担のもと、協働により事業を実施した。		
				12	市民・職員の協働のまちづくり人材育成	地域創造課		◎	6月にコミュニティ推進協議会全体研修会(参加者:約100人)、12月にコミュニティ推進協議会全体研修会『地域の未来のつくり方』(参加者:29人)、2月にコミュニティ推進協議会全体研修会『地域チャレンジトーク』(参加者:約120人)を開催。		
	④市民参加の仕組みづくり	7	市民参画の推進	13	市民会議の実施	秘書政策課		△	令和3年度実施に向け、一般市民が各種施策の評価検証に参加できる方法等を調査・研究した。		
				14	市長の出張座談会の拡充	秘書政策課		○	12回の出張座談会を開催し、多くの意見を聴くことができた。		

第3次浅口市行政改革プラン 平成30年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								30年度実績		
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	30取組	特記事項	
<b>Strong(強い)</b> (Ⅲ)発展戦略のある強い組織体制を築く	⑤行政経営体制の確立	8	戦略のある組織体制の構築	15	行政経営会議の充実	秘書政策課		○	11回の行政経営会議を実施。年度末には平成31年度からの運営方法を見直し、幹部からの提案や意見が活発になるよう、審議事項の拡充や運営規定の見直しを行った。	
				16	市政アドバイザーの設置	秘書政策課		◎	引き続き市政アドバイザーを選任し、主に行財政改革に関する政策提言をいただいた。市政アドバイザーには、総合計画審議会、行財政改革推進懇談会の会長としてもご尽力いただき、有識者として様々なご提言を頂いた。	
				17	地域おこし協力隊の拡充・活用	地域創造課		◎	隊員3名により、コミュニティ支援、観光(天文)に関する特産品・イベント企画、町内会イベント・協力隊活動・観光資源などの情報発信を行った。	
				18	本庁・総合支所のあり方の検討	秘書政策課	全庁	△	平成30年3月策定の「基本計画」に基づき、平成30年度も引き続き、業務改革プロジェクトチームで庁内検討を行い、本庁舎や総合窓口を設置予定の健康福祉センター等の改修について、できる限り既存施設の有効活用を念頭に検討を行った。しかし、施設が手狭であることなど課題が出てきて、新体制スタートを平成32年度末ではなく、当面延期とした。	
				19	組織・機構改革の検討	総務課		◎	幹部等による調査検討は随時実施されたが、具体的な組織・機構改変を行うに至らなかった。	
		9	事務事業評価結果の実践	20	行政評価制度の見直し	秘書政策課	総務課・財政課	○	総合計画の進捗管理(内部評価)及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理(内部・外部評価)を実施した。	
		10	執務環境の整備	21	文書管理場所の確保及び適正化	総務課		○	ファイリングフォルダの再利用の促進により、H28年度は13,000枚だった購入数を、9,000枚とし、4,000枚の減数を行った。 購入費削減額219,240円 文書の保存場所に係る総合支所等の空きスペースの有効活用は検討を継続し、文書管理システムの利用により、文書検索などの作業時間等の削減を図った。	
		⑥人材育成の充実	11	人材育成の強化	22	職員研修の充実	総務課		◎	研修内容に対するニーズ調査のため研修受講者に対する事後アンケートを実施。アンケートを元に、浅口市主催の研修内容へ反映、市町村振興協会・岡山県建設技術センターの研修への要望を行った。また、浅口市職員を講師とする職場内研修を実施した。
					23	企画実現能力の向上	総務課		◎	研修センターの階層別研修の内容に政策形成能力向上の部分もあるため、対象職員へは案内の上、研修派遣を行った。
					24	人材育成メンター制度の実施と効果の検証	総務課		◎	平成30年度メンター制度要領を制定。新規採用職員にとっては、所属課以外の先輩職員との接点ができ、横のつながりの強化につながっている。
	25				異動希望調査の実施と効果の検証	総務課		◎	H30年2月に職員異動希望調査を実施し、2件の異動希望調査票の提出があった。	
	26				職員提案制度の実施	秘書政策課	全庁	○	11件の提案があり、内7件(一部採用を含む)を採用とした。平成30年度は通常の職員提案に加え、テーマを「職場の働き方改革」及び「情報発信」とし、各課で話し合いの上、募集を行った。	

第3次浅口市行政改革プラン 平成30年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								30年度実績	
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	30取組	特記事項
⑦歳入の確保	12 公有財産の処分と有効活用	27	未利用財産の処分等の検討	財政課	全庁	◎	旧寄島公民館の売却に係る方針検討。普通財産の売却を1件実施した。 浅口市リサイクルセンターの一部 36,030,000円		
		28	公共施設の有効活用	財政課	関係各課	△	総合支所の空きスペースの賃貸借について検討した。 (参考)金光総合支所 H25.4.1～ 笠岡学園 寄島総合支所 H25.7.1～ 中国銀行		
		29	市営駐車場利用率の向上	建設業務課		◎	鴨方駅南駐車場の定期区画(昨年度増設で30区画)の利用が好調であり、引き続き近隣の民間駐車場の利用状況を動案しながら、定期区画の増設を検討する。		
	13 市税収納率の向上	30	収納対策の強化	税務課	◎	預貯金及び保険契約の調査を金融機関や保険会社に対し実施し、預貯金を中心に、生命保険、給与等について差押えを行った。 市では対応困難な案件の滞納整理及び職員の技術の習得を目的として、岡山県滞納整理推進機構に職員を1名派遣した。また、岡山県市町村税整理組合に積極的な事務委託を行い連携を強化した。 収納率 H28 93.9% ⇒ H30 94.1%			
		14 自主財源の確保	31	国・県補助金等の有効活用策の検討・実施	財政課	全庁	◎	「予算編成方針」に国・県補助金等の有効活用を盛り込み、全職員に通知した。また、予算査定時に事業担当部課と各種情報の共有、確認を行った。	
	32		自動販売機設置事業者選定に係る入札の実施	財政課	関係各課	◎	平成31年3月から浅口市ふれあい交流館「サンパレア」に新規設置する自動販売機設置入札の実施。平成31年4月から新規・入替設置する12件の自動販売機設置入札を実施した。		
	33		ふるさと寄附金(納税制度)の推進	地域創造課		◎	ふるさと寄附金のポータルサイト「ふるさとチョイス」の登録を引き続き継続し、全国の多くの方に浅口市の魅力を発信した。 また、平成30年8月に新たにポータルサイト「さとふる」を追加し、寄附者の受け皿を拡大させた。 H30年度寄附 2,016件 29,532,000円		
	34		地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	秘書政策課	関係各課	○	両備ホールディングス株式会社より寄附を受けた。 また、関係課への企業版ふるさと納税の活用依頼や、ホームページ・リーフレット・ポスターの設置による広報活動を行い活用を促した。 H30年度寄附 1件 700,000円		
	35		広報紙・市ホームページバナー広告の募集	秘書政策課		◎	広報紙にて、広報紙の発行部数やホームページ閲覧数を提示し、広告の募集を行った。 平成30年度収入額 1,550,000円		
	36		戦略的企業誘致の推進	工業団地推進室		○	浅口工業団地第2期事業の着手に係る地元説明や地権者への意向確認を実施した。併せて、同事業に係る測量、調査、設計業務に着手した。 平成30年度末現在、地権者の意向を踏まえつつ、概略設計の検討を進めている。		

第3次浅口市行政改革プラン 平成30年度実績一覧

第3次浅口市行政改革プラン								30年度実績		
基本方針	重点事項	No.	実施項目	No.	事務事業	主担当課	関係課	30取組	特記事項	
Stability(安定) (IV)持続的な財政基盤を 確立する	⑧歳出の抑制	15	内部管理の見直し	37	内部管理経費の節減	財政課	全庁	◎	両面コピー・リサイクル封筒の使用励行、節電対策の励行(昼休み消灯・省エネ対応照明器具への切替、空調の調整等)、昼休み消灯、空調の調整等の継続実施、電力供給に関する入札の実施(市施設全般)を行った。 電気料金削減額1,391,894円(H28年度比較)	
				38	ノー残業デーの実施及び終礼の徹底	総務課		◎	毎週水曜日をノー残業デーに指定し、職員掲示板を通じ啓発を実施した。 職場内のコミュニケーションを活発化し上司が部下の仕事の進捗状況を今以上に把握することによる時間外勤務の縮減効果を期待して、H27年1月から継続的に終礼を実施し、定着している。 月時間外労働時間が80時間を超える職員を対象に健康チェック及び所属長への状況確認を継続的に実施している。 時間外勤務手当 増額2,771,000円(H28年度比較)	
				39	使用料・手数料の見直し	秘書政策課	関係各課	△	令和元年10月1日の消費税率引き上げに向け、1月に使用料及び手数料の対応調査を実施した。消費税が賦課されている使用料・手数料については、遺漏なきよう条例改正を実施することとした。その他の賦課対象外については消費税率に合わせての引き上げはしない方針としたが、必要経費や受益者負担の観点から引き続き検討していくこととした。なお、督促手数料・自由通路広告掲示料・コピー代は見直しを検討することとした。 各種手数料、使用料を充当する各経費に、どの程度に費用負担が必要か、職員が考えるきっかけとなった。	
		16	受益者負担の見直し	39	使用料・手数料の見直し	秘書政策課	関係各課	△	令和元年10月1日の消費税率引き上げに向け、1月に使用料及び手数料の対応調査を実施した。消費税が賦課されている使用料・手数料については、遺漏なきよう条例改正を実施することとした。その他の賦課対象外については消費税率に合わせての引き上げはしない方針としたが、必要経費や受益者負担の観点から引き続き検討していくこととした。なお、督促手数料・自由通路広告掲示料・コピー代は見直しを検討することとした。 各種手数料、使用料を充当する各経費に、どの程度に費用負担が必要か、職員が考えるきっかけとなった。	
		17	補助金制度の見直し	40	各種団体等補助金の見直し	秘書政策課	関係各課	○	各課補助金の拠出状況を調べ一覧表にまとめた後、各補助金の見直しについて、引き続き見直し判定の進捗管理を行った。また見直し方針(案)等の検討を継続して行っている。 補助金削減額(H28年度比較) 中学生海外派遣事業補助金 増額26,655円(補助率は60%に削減)	
		⑨経営の健全化	18	財政の健全化	41	公会計の整備	財政課	関係各課	◎	平成29年度決算の連結財務書類4表(統一的な基準)を作成し公表した。
					42	定員適正化計画の策定	総務課		△	類似団体、近隣自治体の定員適正化計画を入手するとともに、地方公共団体定員管理研究会が報告している参考指標に基づき定員モデルについて継続的に比較、研究を行っている。
	19		公社・公営企業の経営健全化	43	土地開発公社の経営健全化	工業団地推進室		○	平成30年12月に分譲促進助成制度を新設し、不動産業者及びハウスメーカー等へ制度説明・販売促進を実施した。 平成31年3月に、一区画について購入申し出があり、4月に契約する見込みである。	
				44	水道事業の経営健全化	水道課	支所産業建設課	◎	窓口等で口座振替の推奨、コンビニエンスストア利用の周知を引き続き行った。 公平な料金徴収の観点より、滞納者に対して文書、電話、訪問にて督促(予告)を行い、それでも支払がないものには給水停止を適用した。給水停止に関しては定期的(2か月ごと)に、対象者を抽出し給水停止を執行した。 現年度分徴収率 H28年度 98.8% ⇒ H30年度 98.9% 過年度分未収金 H30年度 増額2,814,864円(H28年度比較)	
				45	下水道事業の経営健全化	下水道課	支所産業建設課	◎	説明会・訪問による説明を積極的に行い、地元住民の意見を反映した面整備を実施した。昨年に引き続き、公営企業会計への移行(R2.4.1)を目指し、固定資産整理、固定資産台帳システムの構築等移行に向けて準備を進めた。 負担金(分担金)の滞納対策について本庁と支所で協議を行い、訪問催促や納付相談を実施することで納付に繋がった。 鴨方浄化センターの長寿命化工事に着手した。 長寿命化計画の後続となるストックマネジメント計画を策定した。	

H30取組 実施・一部実施率 88.9%